

野村ハイパーストック・ベア9 (日本ハイパーベア9)

償還運用報告書(全体版)

第2期(償還日2024年6月12日)

作成対象期間(2023年6月13日～2024年6月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2022年6月30日から2024年6月12日までです。
運用方針	わが国の株価指数を対象とした先物取引(以下「株価指数先物取引」といいます。)を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2.5倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とします。株価指数先物取引を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組 入比率	式率	株先 物比率	式率	純資 産額
		税分 込配	み金 騰落					
(設定日) 2022年6月30日	円 銭 10,000	円	—	—	—	—	—	百万円 270
1期(2023年6月12日)	4,981	0	△50.2	—	—	△251.1	—	3,963
(償還時) 2期(2024年6月12日)	(償還価額) 2,656.76	—	△46.7	—	—	—	—	271

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね2.5倍程度反対となることを目指して運用を行なうため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		株組 入比率	式率	株先 物比率	式率
		騰落	率				
(期首) 2023年6月12日	円 銭 4,981	—	—	—	—	—	—
6月末	4,669	△	6.3	—	—	—	△249.0
7月末	4,585	△	8.0	—	—	—	△255.5
8月末	4,761	△	4.4	—	—	—	△251.2
9月末	4,925	△	1.1	—	—	—	△247.5
10月末	5,231		5.0	—	—	—	△250.8
11月末	4,207	△	15.5	—	—	—	△251.2
12月末	4,145	△	16.8	—	—	—	△250.4
2024年1月末	3,321	△	33.3	—	—	—	△247.5
2月末	2,709	△	45.6	—	—	—	△250.1
3月末	2,448	△	50.9	—	—	—	△227.3
4月末	2,717	△	45.5	—	—	—	△252.4
5月末	2,688	△	46.0	—	—	—	△241.3
(償還時) 2024年6月12日	(償還価額) 2,656.76		△46.7	—	—	—	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 4,981円
 期末(償還日)： 2,656円76銭 (既払分配金(税込み)：－円)
 騰 落 率： △ 46.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年6月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

国内株式の株価変動

○投資環境

国内株式市場は、期首より、米ドル円の動きや米国の追加利上げの行方などを巡り、ほぼ横ばいで推移しました。

2023年9月下旬には、FOMC（米連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の会見などを受けて、米金融引き締めへの長期化への懸念が高まったこと、その後の中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きなどが株価の押し下げ材料となる局面もありましたが、米金融引き締めや日銀金融政策決定会合の行方などを巡り一進一退の展開となりました。

2024年1月以降は為替の円安米ドル高傾向から企業業績への期待が高まったこと、日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことや米国株の上昇などを受けて上昇しました。

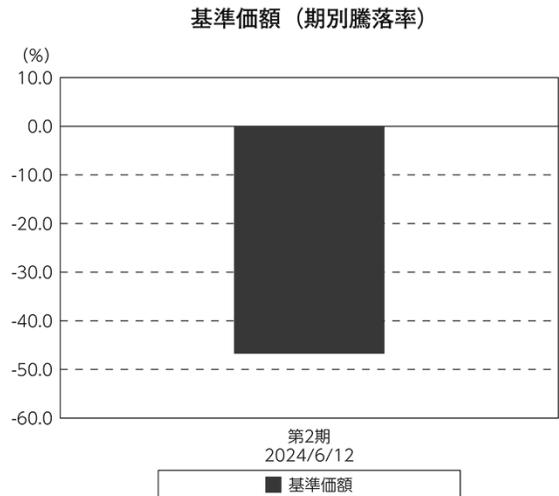
○当ファンドのポートフォリオ

国内の短期金融商品を組み入れると共に、日経平均株価指数先物取引を活用して日々の売建て比率を250%前後に維持するように運用してまいりました。設定・解約がある場合は、設定金額と解約金額の差額分に対して、原則として、当日中に日経平均株価指数先物取引により対応を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね2.5倍程度反対となることを目指して運用を行なうため、ベンチマーク等はありません。

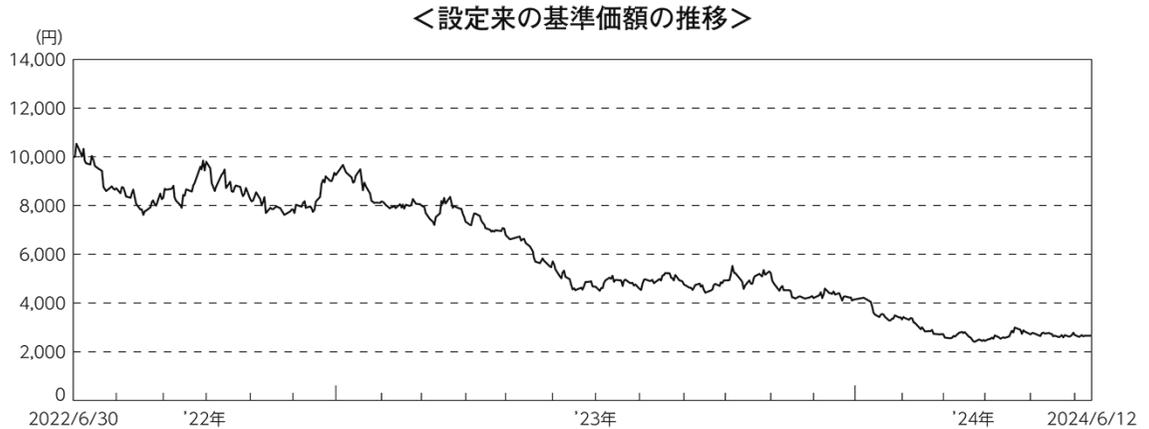
グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

償還のため分配は行ないませんでした。

◎設定来の運用経過



○基準価額の推移

基準価額は、設定時10,000円が償還時2,656.76円となりました。設定来お支払した分配金は1万口当たり0円となりました。

○基準価額の主な変動要因

1 期

国内株式市場は、期首より円安米ドル高進行による輸出企業の収益改善期待や、FOMC（米連邦公開市場委員会）においてパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げペースの緩和を示唆したことで米国株式市場が大幅高となったことなどから概ね堅調に推移したものの、2022年8月下旬以降は、米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がったことなどから下落し、一進一退の展開となりました。10月以降は、米長期金利上昇が一服したことで米国株式市場が堅調に推移したことや、岸田政権の総合経済対策が発表されたことなどから上昇しました。11月下旬以降は、中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたことなどから下落しました。12月中旬以降は、同月開催したFOMCの結果などから利上げ継続と景気減速への警戒感が広がり米国株式市場が下落したことや、日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたことなどから、金融関連を除く幅広い業種が下落し市場全体でも下落しました。

2023年1月以降は、日銀が現行の金融緩和策を維持したことやFRBによる利上げペースの減速期待から米国株式市場が上昇したことなどから上昇しました。3月以降は、東京証券取引所による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことなどから上昇しました。その後複数の米国地銀の経営破綻やスイス大手金融グループの信用不安などを受けて国内株式市場も下落する局面も見られましたが、4月末の日銀の植田新総裁の下での金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことなどから上昇しました。5月以降は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しなどを受けて国内経済の回復期待が高まったことや、景気後退懸念が台頭している米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入などが好感され期末にかけて上昇し、基準価額は下落しました。

2 期

国内株式市場は、期首より、米ドル円の動きや米国の追加利上げの行方などを巡り、ほぼ横ばいで推移しました。

2023年9月下旬には、FOMC（米連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の会見などを受けて、米金融引き締めの長期化への懸念が高まったこと、その後の中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きなどが株価の押し下げ材料となる局面もありましたが、米金融引き締めや日銀金融政策決定会合の行方などを巡り一進一退の展開となりました。

2024年1月以降は為替の円安米ドル高傾向から企業業績への期待が高まったこと、日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことや米国株の上昇などを受けて上昇し、基準価額は下落しました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年6月13日～2024年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 43	% 1.122	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.473)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(23)	(0.605)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.028)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.052	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.048)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	46	1.202	
期中の平均基準価額は、3,867円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

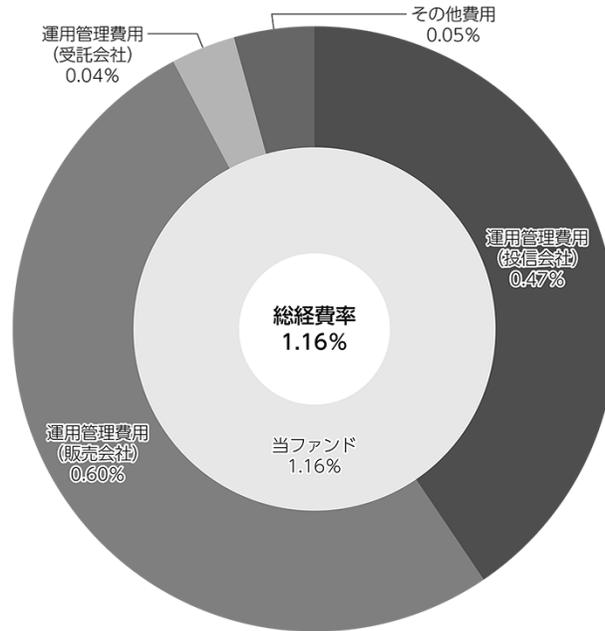
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月13日～2024年6月12日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 373,170,000	千円 375,888,338

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

○派生商品の取引状況等

(2023年6月13日～2024年6月12日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買建		売建		当期末評価額		評価損益
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	
国内	株式先物取引	日経225	百万円 -	百万円 -	百万円 35,566	百万円 46,910	百万円 -	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月13日～2024年6月12日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式先物取引	百万円 46,910	百万円 46,910	% 100.0	百万円 35,566	百万円 35,566	% 100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額 (A)		636千円
うち利害関係人への支払額 (B)		636千円
(B) / (A)		100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2023年6月13日～2024年6月12日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 270	百万円 -	百万円 -	百万円 270	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2024年6月12日現在)

2024年6月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2024年6月12日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 310,265	% 100.0
投資信託財産総額	310,265	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2024年6月12日現在)

○損益の状況 (2023年6月13日～2024年6月12日)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	310,265,590
コール・ローン等	310,264,889
未収利息	701
(B) 負債	38,383,065
未払解約金	29,256,227
未払信託報酬	9,100,128
その他未払費用	26,710
(C) 純資産総額(A-B)	271,882,525
元本	1,023,360,000
償還差損金	△ 751,477,475
(D) 受益権総口数	1,023,360,000口
1万口当たり償還価額(C/D)	2,656円76銭

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 13,485
受取利息	△ 69,691
その他収益金	65,675
支払利息	△ 9,469
(B) 有価証券売買損益	14,255
売買益	△ 1,206
売買損	15,461
(C) 先物取引等取引損益	△100,101,504
取引益	440,630,113
取引損	△540,731,617
(D) 信託報酬等	△ 27,752,034
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△127,852,768
(F) 前期繰越損益金	△ 28,478,480
(G) 追加信託差損益金	△595,146,227
(配当等相当額)	(△ 510,629)
(売買損益相当額)	(△594,635,598)
償還差損金(E+F+G)	△751,477,475

(注) 期首元本額は7,958,390,000円、期中追加設定元本額は12,367,060,000円、期中一部解約元本額は19,302,090,000円、1口当たり純資産額は0.265676円です。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2022年6月30日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年6月12日			資産総額	310,265,590円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	38,383,065円	
受益権口数	270,000,000口	1,023,360,000口	753,360,000口	純資産総額	271,882,525円	
元本額	270,000,000円	1,023,360,000円	753,360,000円	受益権口数	1,023,360,000口	
毎計算期末の状況				1万口当たり償還金	2,656円76銭	
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	7,958,390,000円	3,963,904,213円	4,981円	0円	0%	

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	2,656円76銭
----------------	-----------

○お知らせ

該当事項はございません。